

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	リケンテクノス株式会社
【英訳名】	RIKEN TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 浩
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03（3663）7991（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 前田 健
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03（3663）7991（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 前田 健
【縦覧に供する場所】	リケンテクノス株式会社大阪支店 （大阪市北区堂島一丁目5番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期連結 累計期間	第84期 第2四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	38,186,809	35,296,727	75,222,468
経常利益(千円)	1,125,899	1,060,134	2,496,132
四半期(当期)純利益(千円)	1,154,138	871,047	1,964,292
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,054,072	888,722	1,799,502
純資産額(千円)	34,811,766	35,855,452	35,264,342
総資産額(千円)	63,802,011	66,551,223	62,015,796
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	18.90	14.41	32.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	49.3	48.7	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,633,695	3,033,713	2,407,183
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	628,365	2,989,152	2,778,328
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	462,117	4,007,609	714,435
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	9,454,796	11,795,220	7,677,446

回次	第83期 第2四半期連結 会計期間	第84期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.53	8.24

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は第83期より従業員株式所有制度を導入しております。当制度の導入に伴い、第84期第2四半期連結累計期間及び第83期の1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、資産管理サービス信託銀行(信託E口)が所有する当社株式の数を控除しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により一部で回復は認められたものの、欧米諸国の景気回復の遅れや長期化する円高により輸出は伸びを欠き、また内需の柱である個人消費は前年のエコポイント特需の反落などにより低調に推移するなど、総じて停滞色を強めました。加えて、これまで順調な成長を続けてきた中国での反日活動の勃発や、インド経済の減速など、今後に不安を残す展開となりました。産業別には昨年3月の大震災、10月のタイの大洪水と2度にわたり生産が後退した自動車生産が回復軌道に乗った以外は、個人消費の伸び悩みもあり、家電に代表されるように概して低調に終わりました。当社グループの業績に大きな影響を与える原油価格は、不安定な中東情勢を背景に一時的に上昇する局面もありましたが、後半は沈静化に向かい、原材料価格の高止まりを招くには至りませんでした。

このような環境の中、当社グループは世界的な自動車生産の回復に伴う需要を国内外で確実に捉え、自動車関連の売上は増加しましたが、建材、電材、家電関連の売上は低迷しました。また洪水被害を受けたタイ国のコンパウンド製造現地法人の生産復旧は順調に完了しましたが、本格的な売上回復には至りませんでした。なお、同現地法人が復旧に要した修理費や滅失設備の新規取得費用等の諸費用は概ね保険金でまかないました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上は35,296百万円（前年同四半期連結累計期間比（以下「前年同期比」）7.6%減）、営業利益は1,071百万円（前年同期比3.2%減）、経常利益は1,060百万円（前年同期比5.8%減）、四半期純利益はタイ現地法人洪水被害の保険金や遊休不動産の売却益等により323百万円の特別利益があり、871百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[コンパウンド]

国内のコンパウンド事業のうち、塩ビコンパウンドは震災復興需要が本格化しない中、建材、電材用途の売上が伸びず、また家電用途も個人消費の低迷をうけ低調な売上となりました。エラストマーは自動車生産の回復に伴い売上は順調に回復しました。

海外では、昨年実施した製造ラインの増設効果を充分発揮した中国、インドネシア現地法人および、自動車、住宅需要の回復を確実に捉えた米国2現地法人が増収、増益を果たし、タイ現地法人の売上回復の遅れによる収益の落込みを最小限に止めることができました。

その結果、売上高は24,102百万円（前年同期比8.1%減）、セグメント利益は1,126百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

[フィルム]

国内の主力事業分野の建材市場はやや持ち直しましたが、輸出環境は長期化する円高と欧州市場の低迷が大きく影響し、売上、収益とも大変厳しい状況が続きました。光学用途はTV市場の低迷に加え、製品サイクルへの対応の遅れにより売上は低調でした。

その結果、売上高は7,433百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント損失は3百万円（前年同期は157百万円の損失）となりました。

[食品包材]

国内の食品包材事業は、震災特需があった昨年から一転し、個人消費の低迷をうけ需要が減少する中、市場競争が激化し、加えて原材料価格上昇分の製品価格転嫁が遅れるという大変厳しい状況が続きました。中国事業は採算を重視した販売戦略が奏功し、収益は改善しました。

その結果、売上高は2,167百万円(前年同期比19.4%減)、セグメント損失は3百万円(前年同期は178百万円の利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により獲得した資金は3,033百万円(前年同四半期連結累計期間(以下「前年同期」)は1,633百万円の獲得)、投資活動に支出した資金は2,989百万円(前年同期は628百万円の支出)、財務活動により獲得した資金は4,007百万円(前年同期は462百万円の支出)等により4,117百万円増加し、11,795百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により獲得した資金は3,033百万円と前年同期に比べ1,400百万円増加しました。これは主に、税金等調整前四半期純利益は減少したものの、保険金の受取が発生したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動に支出した資金は2,989百万円(前年同期は628百万円を支出)。これは主に、有形固定資産の取得による支出、有形固定資産の売却による収入があったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により獲得した資金は4,007百万円ですが、前年同期は462百万円を支出しました。これは主に、借入による収入が増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。依然不透明な経済環境の下、引続き効率的な生産体制の構築と固定費の削減等、収益確保に向け継続して取り組んでまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、498百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,000,000
計	236,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	66,113,819	66,113,819	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	66,113,819	66,113,819		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	66,113	-	8,514,018	-	6,532,977

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
リケンテクノス株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目11番5号	5,112	7.73
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	4,370	6.60
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	3,300	4.99
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,992	4.52
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	2,992	4.52
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	2,363	3.57
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	2,280	3.44
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,101	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,000	3.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,995	3.01
計	-	29,508	44.63

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,112,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,438,000	60,438	-
単元未満株式	普通株式 563,819	-	-
発行済株式総数	66,113,819	-	-
総株主の議決権	-	60,438	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式162株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リケンテクノス株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号	5,112,000	526,000	5,638,000	8.53
計	-	5,112,000	526,000	5,638,000	8.53

(注) 当社は、平成23年10月24日開催の取締役会において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議しており、平成24年3月14日付で自己株式591,000株を信託E口へ譲渡しております。なお、平成24年9月30日現在において信託E口が所有する当社株式526,000株は自己株式に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,116,760	12,185,680
受取手形及び売掛金	² 20,234,162	² 19,941,158
商品及び製品	3,913,424	4,515,466
仕掛品	740,651	666,026
原材料及び貯蔵品	3,344,497	3,594,458
繰延税金資産	252,646	254,259
その他	1,353,590	669,608
貸倒引当金	207,495	203,404
流動資産合計	37,748,237	41,623,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,012,851	5,910,019
機械装置及び運搬具(純額)	5,208,350	6,165,153
土地	5,773,357	5,941,483
リース資産(純額)	266,116	242,707
建設仮勘定	490,665	510,932
その他(純額)	305,711	333,811
有形固定資産合計	18,057,053	19,104,108
無形固定資産		
のれん	373,998	325,668
リース資産	74,242	55,303
その他	694,922	825,099
無形固定資産合計	1,143,164	1,206,071
投資その他の資産		
投資有価証券	3,451,341	3,055,008
長期貸付金	42,615	31,362
繰延税金資産	176,722	226,858
前払年金費用	650,094	572,636
その他	758,188	741,918
貸倒引当金	11,622	9,997
投資その他の資産合計	5,067,340	4,617,788
固定資産合計	24,267,558	24,927,968
資産合計	62,015,796	66,551,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 15,531,149	2 15,707,983
短期借入金	3 3,579,270	3 5,405,766
1年内返済予定の長期借入金	90,885	408,023
リース債務	122,561	114,427
未払法人税等	355,444	150,397
賞与引当金	416,238	444,551
役員賞与引当金	32,000	13,500
その他	2,483,873	2,088,938
流動負債合計	22,611,423	24,333,589
固定負債		
長期借入金	586,738	2,877,342
リース債務	225,833	190,918
繰延税金負債	881,725	824,685
退職給付引当金	2,199,864	2,249,591
資産除去債務	124,949	122,255
その他	120,918	97,388
固定負債合計	4,140,029	6,362,181
負債合計	26,751,453	30,695,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,535,131	6,532,676
利益剰余金	19,560,705	20,121,760
自己株式	1,831,178	1,814,453
株主資本合計	32,778,677	33,354,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	902,593	609,365
為替換算調整勘定	1,603,777	1,524,840
その他の包括利益累計額合計	701,184	915,474
少数株主持分	3,186,849	3,416,925
純資産合計	35,264,342	35,855,452
負債純資産合計	62,015,796	66,551,223

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	38,186,809	35,296,727
売上原価	33,389,684	30,493,667
売上総利益	4,797,125	4,803,059
販売費及び一般管理費	1 3,690,666	1 3,731,584
営業利益	1,106,458	1,071,474
営業外収益		
受取利息	12,706	13,579
受取配当金	59,279	59,162
その他	54,294	48,271
営業外収益合計	126,280	121,012
営業外費用		
支払利息	23,600	26,720
為替差損	70,688	91,039
その他	12,551	14,592
営業外費用合計	106,840	132,352
経常利益	1,125,899	1,060,134
特別利益		
固定資産売却益	977,749	122,739
投資有価証券売却益	1,458	-
受取保険金	-	201,216
特別利益合計	979,208	323,955
特別損失		
固定資産売却損	9,437	2,415
固定資産除却損	26,294	13,735
減損損失	-	4,854
投資有価証券売却損	7	-
投資有価証券評価損	7,771	22,451
災害による損失	-	94,648
その他	-	762
特別損失合計	43,510	138,867
税金等調整前四半期純利益	2,061,597	1,245,222
法人税等	698,318	192,206
少数株主損益調整前四半期純利益	1,363,278	1,053,015
少数株主利益	209,140	181,968
四半期純利益	1,154,138	871,047

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,363,278	1,053,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204,289	293,227
為替換算調整勘定	104,916	128,934
その他の包括利益合計	309,205	164,292
四半期包括利益	1,054,072	888,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	907,506	656,756
少数株主に係る四半期包括利益	146,566	231,966

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,061,597	1,245,222
減価償却費	1,225,316	1,168,625
減損損失	-	4,854
のれん償却額	48,330	48,330
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,568	48,440
貸倒引当金の増減額(は減少)	43,241	7,852
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,000	18,500
賞与引当金の増減額(は減少)	12,513	28,730
受取利息及び受取配当金	71,986	72,741
支払利息	23,600	26,720
投資有価証券売却損益(は益)	1,451	-
投資有価証券評価損益(は益)	7,771	22,451
有形固定資産売却損益(は益)	968,312	120,323
有形固定資産除却損	26,294	13,735
受取保険金	-	201,216
災害損失	-	94,648
売上債権の増減額(は増加)	2,167,312	296,316
たな卸資産の増減額(は増加)	1,629,873	745,477
仕入債務の増減額(は減少)	3,046,461	164,610
未払消費税等の増減額(は減少)	76,760	68,427
その他	240,288	290,771
小計	1,908,324	2,355,775
利息及び配当金の受取額	71,518	74,839
利息の支払額	23,694	26,818
法人税等の支払額	322,452	415,583
保険金の受取額	-	1,045,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,633,695	3,033,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	49,779	43,280
定期預金の払戻による収入	3,600	102,000
のれんの取得による支出	415,087	-
有形固定資産の取得による支出	1,041,474	3,116,774
有形固定資産の売却による収入	1,094,711	222,971
無形固定資産の取得による支出	292,101	153,650
投資有価証券の取得による支出	-	15,259
投資有価証券の売却による収入	9,234	-
貸付けによる支出	-	1,700
貸付金の回収による収入	9,794	14,904
その他	52,737	1,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	628,365	2,989,152

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	249,750	1,809,133
長期借入れによる収入	103,389	2,650,000
長期借入金の返済による支出	776	52,901
リース債務の返済による支出	58,227	62,025
自己株式の売却による収入	-	16,862
自己株式の取得による支出	291,750	2,592
配当金の支払額	245,106	301,155
少数株主への配当金の支払額	219,395	49,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,117	4,007,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,033	65,604
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	515,179	4,117,774
現金及び現金同等物の期首残高	8,939,616	7,677,446
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,454,796	11,795,220

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17,444千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	112,585千円	42,477千円
受取手形裏書譲渡高	226,748	43,538

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	773,436千円	721,470千円
支払手形	7,217	16,834

3 当座貸越契約及び借入未実行残高

提出会社及び連結子会社国内4社は、設備資金の効率的な調達を行なうため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。

借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額の総額	3,130,000千円	4,630,000千円
借入実行残高	1,425,000	2,975,000
差引額	1,705,000	1,655,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払運賃	1,009,427千円	990,463千円
給料及び賞与	729,498	814,561
賞与引当金繰入額	130,563	120,884
役員賞与引当金繰入額	21,000	16,500
退職給付費用	94,541	88,206
貸倒引当金繰入額	21,551	1,234
研究開発費	386,435	370,907

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	7,731,090千円	12,185,680千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	275,146	390,459
短期貸付金	1,998,852	-
現金及び現金同等物	9,454,796	11,795,220

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	245,825	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	241,775	4	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	302,134	5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金2,930千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	241,902	4	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金2,104千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	26,212,591	7,476,093	2,687,904	36,376,589	1,810,220	38,186,809	-	38,186,809
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	149,689	-	-	149,689	294,142	443,832	(443,832)	-
計	26,362,280	7,476,093	2,687,904	36,526,279	2,104,362	38,630,641	(443,832)	38,186,809
セグメント利益又は セグメント損失()	1,025,495	157,858	178,071	1,045,708	67,951	1,113,660	(7,201)	1,106,458

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去 7,201千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	24,102,424	7,433,161	2,167,259	33,702,844	1,593,882	35,296,727	-	35,296,727
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	133,517	-	-	133,517	159,178	292,696	(292,696)	-
計	24,235,941	7,433,161	2,167,259	33,836,362	1,753,060	35,589,423	(292,696)	35,296,727
セグメント利益又は セグメント損失()	1,126,057	3,017	3,885	1,119,155	63,407	1,055,747	15,727	1,071,474

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去15,727千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円90銭	14円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,154,138	871,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,154,138	871,047
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,069	60,452

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 信託E口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、当該株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

(重要な株式の取得)

当社は、三井化学ファブロ株式会社の全株式取得につき、三井化学株式会社と合意し、平成24年10月1日に株式取得を完了しました。

1. 目的

三井化学ファブロ株式会社を当社グループの傘下に加え、生産の合理化、コスト削減を進め、競争力を強めることで、食品包材事業の持続的発展を図ります。

2. 株式取得の相手会社の名称

三井化学株式会社

3. 買収する会社の名称、事業の内容及び規模

(1)名称：三井化学ファブロ株式会社

(2)主な事業の内容：合成樹脂フィルムの製造、加工及び販売等

(3)最新事業年度における規模

平成24年3月期

売上高 6,875,593千円

総資産 4,016,509千円

4. 株式取得の時期

平成24年10月1日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1)取得する株式の数：200,000株

(2)取得価額：3,630,000千円

(3)取得後の持分比率：100%

6. 支払資金の調達方法

本件のための資金は、手元資金及び金融機関からの借入によりまかなっております。

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....241,902千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月3日

(注1) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(注2) 配当金総額には、信託E口に対する配当金2,104千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

リケンテクノス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賀谷 浩志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。